

No.81

■発行/奈良市議会
■編集/奈良市議会だより
編集委員会

奈良市議会だより



〒630-8580
奈良市二条大路南1-1-1
奈良市議会事務局
☎(0742)34-4734

議会だよりは年4回(2月、5月、8月、11月)の発行予定です。



消防出初式で進行する幼年消防クラブ

12月定例会

平成17年4月合併に向け 月ヶ瀬・都祁に行政センター設置

意見書

今定例会で可決し、政府に提出した意見書の要旨は次のとおりです。

▽平成17年度地方交付税所要総額確保に関する意見書

平成17年度政府予算編成に当たり、地方交付税の所要総額が確実に確保されるよう

- 1 地方交付税の総額は、少なくとも平成16年度の水準以上を確保すること
- 2 地方交付税の財源調整・財源保障を強化して対応すること
- 3 一方的、不合理な削減は絶対に認められないことの実現を求める。

本市議会は、平成16年12月定例会を12月8日から16日まで、9日間の会期で開きました。この定例会には、市長から報告1件、市役所出張所設置条例の一部改正等合併関連議案など25件の計26件が提出され、いずれも原案どおり可決しました。このほか、追加提案された人事案件2件のうち、助役の選任については否決、教育委員会の委員の任命については可決したほか、議員提出の意見書1件を可決しました。

一般会計補正 2億8千万円計上

今定例会で可決された奈良市役所出張所設置条例の一部改正など9件の議案は、平成17年4月の月ヶ瀬村、都祁村との合併に向け整備されるもので、月ヶ瀬・都祁の行政センターの設置や月ヶ瀬村福祉センターの市の公の施設としての位置付け、月ヶ瀬村、都祁村の区域内の町字)の名称を変更しようとするものなどです。

また、今定例会に提案された補正予算は、一般会計で2億808万6千円の増となっていますが、緊急かつ義務的な行政経費等について所要額を計上したものです。

追加提案された人事案件2件のうち、中和田守氏を助役に選任することについては否決、中尾勝二氏を教育委員会の委員に任命することについては可決しました。

行政姿勢

安心安全なまちづくり市民会議
前倒しで設置

問 奈良再生プログラムの実現手法として示されている市民参画と、前倒しして設置を表明された安心安全なまちづくり市民会議の具体的構想は。

答 平成18年度から発足する予定であったが、あの痛ましい富雄北小学校女児誘拐殺害という事件が、一度起こらないようにとの気持ちのなかで、ぜひ前倒しをして設置したいと考えている。具体的には、児童・生徒の通学時における安全の確保を重要課題とし、警察、行政、市民が一体となった組織整備を進め、17年度できるだけ早い時期にスタートさせたい。組織構成

は、既存の防犯、交通安全、防災等の組織との連携を図りながら強化する方法や全く新しい組織の設置など、多面的に検討し、参加者の公募も行ってみたい。

公務員の不祥事案
防止策と告発は

問 全国的に社会問題化している個人情報漏えいが本市においても発生した。

このような悪質な不祥事案について、どのような防止策を講じるのか、また、告発する考えはあるのか。

答 不祥事の再発を防止す

るため、早々に服務規律の保持についての通達を発し、全職員に対し公務員としての義務の順守等徹底を図った。

今後は、市民の権利と安全を守るため、組織全体で、個人情報保護の厳格な保護に努めていきたい。また、職員に対しては、あらゆる機会をとらえ、守秘義務について徹底した指導を行うとともに、告発も視野に入れながら厳正に対処していきたい。

職員の削減と組織再編、
行政運営見直しの考えは

問 奈良再生プログラムでは、退職に伴う新規採用を抑制して、平成26年度までに800人の職員の削減を行い、一方で、組織の再編、行政運営の見直しも行うとしているが、現在の業務のやり方を変えていかなければならないのではないか。

答 市民サービスの低下を

土地開発公社の清算
特定調停は影響大きい

問 清算処理の検討を進めるとされている土地開発公社は、設立目的である地域の秩序ある整備、市民福祉の増進に寄与する観点から、公共用地の先行取得は必要ではないか。清算に特定調停を考えているとのことだが、指定金融機関や市財政に与える影響が大きいのではないか。

答 公社設立後30年が経過したなかで、所期の事業目的が達成できず、土地の長期保

有化が深刻な状況となっている。借入金や利息などの負担を増大させ、かなりの含み損を抱えるところから、本市の財政状況をかんがみ、公社の清算を行わなければならないと判断した。

特定調停は非常に大変な方策であることは承知しているが、土地利用が無理だと判断する時期が来れば、特定調停も視野に入れていかなければならない。

問 市長は、9月定例会で、12月定例会に新保健所建設の適地を発表したいとの答弁であったが、いまだ決断がされていない。

議会での答弁は議会との約束事であり、約束したことを実行していくという熱い思いがなければ、議会と理事者の信頼関係が構築し得ない。このようなことは絶対あつては

ならず、約束を守っていくことが大切ではないか。

答 どうしても12月までに決めるんだという気持ちでやってきたが、建設候補地を柏木町とJR奈良駅前とで最終的な詰めをしているところであり、将来的にしっかりした計画にしたいという気持ちのなかで最終決定をし、3月議会でご審議を願いたい。

いまだ決断されない
新保健所建設地

招くことなく職員を削減するために、市民の利便性を第一に考え、組織を統廃合し、再編することにより縦割り意識を排除し、事務の効率化を図る必要があると考えている。

また、業務の省力化・能率

化を図り、適正な人事管理のもと、職員の意識の変革を図っていくなど、組織全体のトータル的な取り組みのなかで、結果として職員数の削減につながるものと考えている。

併
答
と
問
質
本
会
議
市の施策との整合性は
選挙公約の奈良再生プログラム

12月13日、14日、15日の本会議では、14人の議員(うち代表質問6人)が質疑・一般質問を行いました。今定例会では、市の施策と鍵田市長の選挙公約である奈良再生プログラムとの整合性や合併問題、都市整備、保健福祉などについて質問がありました。以下は、質問と答弁の要旨です。

合併問題
月ヶ瀬・都祁へのバス路線
17年4月で運行計画

問 合併に伴う月ヶ瀬村・都祁村への直通のバス路線確保の進捗状況は。

また、月ヶ瀬・都祁の温泉に行きたいとする高齢者にシ

ルバーバスの利用は、現状どおり市単独経費で対応するのか。

答 バス路線の運行については、新市建設計画にも

うたわれているように、新市の一体感を醸成するとともに、市内に立地する公共施設へのアクセスを確保する上でも非常に重要であると認識している。現在、運行业者による路線バス認定申請が行われており、平成17年4月1日の合併時には運行できるよう計画を進めていく。

また、シルバーバスについては、現行の市の運営と同じように考えていきたい。

市立病院
設置時期、構成メンバーは
市立奈良病院運営市民会議

問 市立奈良病院に運営市民会議設置の表明をされているが、設置時期、構成メンバー、位置付けは。

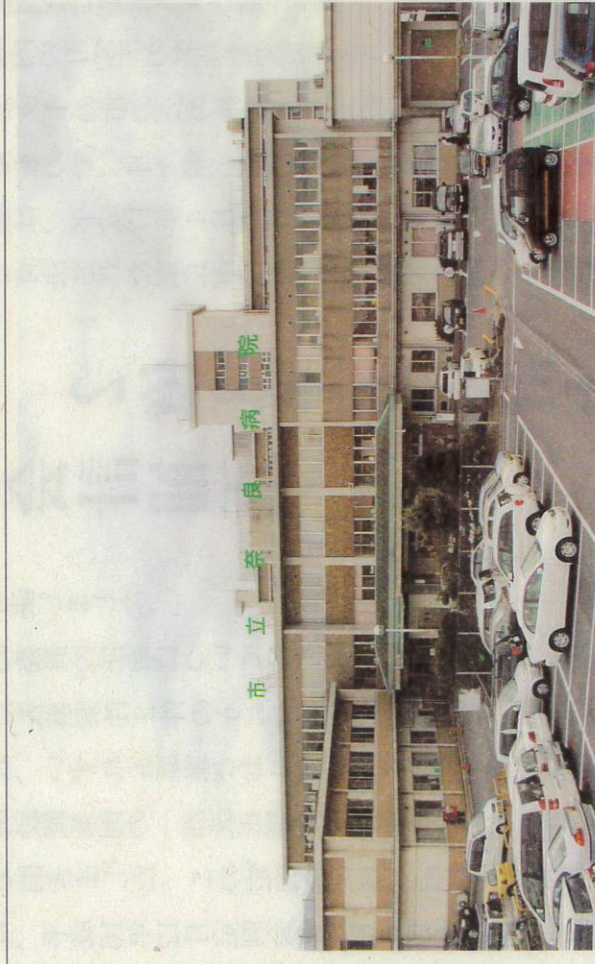
また、会議は公開するのか。

答 市民から病院の運営等について広く意見を承り、開かれた病院運営となるよう協議してもらおう場として設置したい。

委員には、学識経験者、市議会議員、医師または医療関係者、公認会計士、市民からの公募、福祉関係者及び市長が適当と認める者で、20名以

内を予定している。

運営市民会議は、委員が決まり次第開催し、会議に諮った上で、公開を原則に運営していきたいと考えている。



開かれた病院運営が期待される市立奈良病院



耐震補強策を検討中の鶴舞橋

鶴舞橋の耐震診断と対策

問 鶴舞橋が架設されてから45年になろうとしている。万が一、この橋が倒壊すると周辺一帯はまひ状態になる。耐震診断は怎么样了しているのか。また、対策は。

答 平成7年の阪神・淡路大震災を契機として国の橋りょう構造基準が見直しされ、現在、順次橋りょうの落橋防止策を講じているところである。鶴舞橋の対応についても、その方策を検討中で、早ければ17年度早々にも実施したい。

都市整備

近鉄富雄駅の北側まちづくりの計画は

問 再開発の進まない近鉄富雄駅北側のまちづくりの計画や市道西部第934号線など通過交通が多い周辺の生活道路の安全確保は。また、二名地区の公園整備は怎么样了しているのか。

答 駅北地区は市街地整備が遅れているが、まちづくりの方向性を考え、防災機能も勘案し、必要な駅前広場の計画を検討していきたい。周辺の生活道路は、拡幅・改良、歩道の設置を推進していきたいが、拡幅用地の協力が得られない道路では、水路や側溝の暗きよ化を図るなど安全な

高原へのイオン出店の計画の概要・事業費は

問 近鉄高の原駅前で、奈良市も出資している第3セクターの関西文化学術研究都市センター(株)が建物を造って誘致しようとするイオン出店の事業計画の概要及び事業費は。

答 敷地面積は約4.8畝、奈良市側約1.3畝、木津町側約3.5畝である。建物は、

答 この事業区域内は、市街化農地と生産緑地が混在している。農地の地権者相互間における均衡を図るため、今後税に関する事について、検討を行う必要があるかと考えている。

JR奈良駅南地区画整理固定資産税減免の考えは

問 JR奈良駅南特定地区画整理事業区域内の農地は、宅地並みの固定資産税を払いながら、都市計画決定されて以降、土地利用について大幅な制限が加えられている状態が続いている。事業への地権者の協力を求めようというのであれば、少なくとも固定資産税の減免に踏み切るべきと思うが。

通行が確保できるよう整備していきたい。

また、公園整備は、国の三位一体改革に伴う補助金制度の動向を見極めながら進めていきたい。

環境清美工場の移転調査・研究費予算計上は

環境

問 環境清美工場の移転について、奈良再生プログラムに掲げられた年次計画どおり着手するには、平成17年度予算に調査・研究費を計上する必要があると考えるが、どうするのか。

答 環境清美工場移転更新計画を目標期限までに実現させるためには、まず、移転更新計画へのPFI手法の導入の可能性についての基礎調査、実施計画策定委員会の設置・運営が必要である。

加えて、工場の移転更新はもとより、ごみ減量計画の見直し等、平成13年度に策定した奈良市一般廃棄物処理基本計画の改定も必要となってくるので、これらにかかる費用について、17年度予算に計上

地上4階、地下1階、延べ床面積12万2千平方メートルの計画で、駐車台数は約2000台を予定している。概算事業費は約90億円となっている。



充実が求められる医療相談窓口

保健福祉

ステロイド剤の副作用相談窓口の充実を

問 アトピー性皮膚炎の治療薬、ステロイド剤の副作用に苦しむ市民は、その家族ともども精神的、経済的にも出口のない、まるで生き地獄の中にあるような厳しい状況で、不安定な生活を余儀なくされている。市としてどう受け止めているのか。

また、相談窓口の充実の考えは。

答 アトピー性皮膚炎は難治性疾患であり、生活の質の

する予定をしている。

防災

減災に役立つ防災マップと防災訓練の取り組みは

問 災害に対する認識を平時より高めるための具体的な災害予防の取り組みとして、防災マップや広報誌、さらにテーマを明確にした防災訓練が考えられるが、現在、2年に一度実施している防災訓練についてどのように考えてい

向上に大きな支障を来すものである。保健所の相談窓口では、適切な指導を続けるとともに、情報収集と職員の研修等資質の向上を図り、さらなる充実に努めたい。

- ### その他の主な質問事項
- 奈良市政治倫理条例制定
 - 国民健康保険料の徴収対策
 - 入札制度
 - 民生児童委員の研修体制
 - 市民参画条例の制定
 - 学校園への防犯ブザーの配布
 - 安全の家マップ
 - 障がい者の就労
 - 西ノ京地域の都市計画
 - 平成17年度予算編成
 - 市営総合セレモニーホールの建設計画
 - 水道第6期拡張事業に伴う木津浄水場の増改良事業
 - 第3次総合計画後期5ヵ年計画の策定
 - 青和小学校児童傷害事故
 - 学校施設・体育館の整備
 - 学校給食食器
 - 自主防災組織の取り組み
 - 障がい者観光客の受け入れ体制
 - 学校園の老朽化施設の改修計画と安全対策
 - 不登校生徒改善事業計画
 - 交通政策
 - 福祉有償運送の推進
 - 歳入の増加を図る施策
 - 消防関係車両の保険制度
 - 医療保険制度改革
 - 福祉医療制度
 - ハザードマップの作成
 - 避難所の耐震診断と改修
 - 既存木造住宅耐震診断助成実績と取り組み
 - わかりやすい市役所
 - 市立奈良病院に鍼灸科の創設
 - 災害救援要請と派遣
 - 少子化への認識と政策
 - 老朽化ため池の安全管理
 - 市費人権教育推進教員
 - 都市計画道路
 - 京阪奈新線
 - 西消防署の建て替え
 - 小児一次救急医療
 - 西部図書館の移設
 - 少子高齢化対策
 - 中小企業資金融資制度
 - 行財政改革の財政問題、職員数、補助金の目標値
 - CO₂削減対策
 - 合併に伴う水源保護
 - 富雄北小学校の過密化対策
 - 新市建設計画
 - 行政センターの組織体制

るのか。

また、災害を少なくする減災に役立つ防災マップについての現状認識と取り組みは。

答 市民をはじめ関係者の危機管理意識の高揚を図るためには、平成17年度から毎年総合防災訓練の実施を計画していきたいと考えている。

また、しっかりとした防災マップを作らなければならないと考えている。

主な議決結果

12月定例会で議決したその他、主な議案は次のとおりです。

件名	結果
◇奈良市個人情報保護条例の一部改正 高度情報通信社会の進展及び指定管理者制度の導入並びに行政機関の保有する個人情報保護に関する法律の施行に対応して、指定管理者に対する個人情報保護義務の追加及び実施機関の職員等に対する罰則の新設と罰金の引上げ	可決
◇奈良市職員定数条例の一部改正 市長の事務部局の職員及び学校その他の教育機関の職員の定数減並びに消防職員の定数増	可決
◇奈良市手数料条例の一部改正 使用済自動車の再資源化等に関する法律に基づき引取業登録申請手数料、フロン類回収業登録申請手数料等の新設	可決
◇奈良市総合福祉センター条例の一部改正 心身障害者福祉作業所を廃止し、授産施設みどりの家を設置し、これに伴う利用手続、利用料金等に関する規定の新設等	可決
◇奈良市屋外広告物条例の一部改正 除却した広告物等の保管、価値評価、売却、返還等の手続に関する規定の新設及び屋外広告物の登録制度の新設	可決
◇奈良市農業集落排水処理施設条例の一部改正 田原地区農業集落排水処理施設の新設	可決
◇奈良市立高等学校及び幼稚園における授業料等に関する条例の一部改正 地方交付税の算定における公立学校の授業料及び幼稚園の保育料の引上げ並びにこれに準拠した県立高等学校の授業料改定に伴う、市立高等学校の授業料及び市立幼稚園の保育料の引上げ	可決
◇奈良市公民館条例の一部改正 公民館事業の推進と生涯学習の一層の振興のため、生涯学習センターに公民館を統括させることに伴う改正	可決
◇工事請負契約の締結(2件) 大淵鹿ノ畑線街路改良工事、東消防署改築その他工事	同意

議会情報

奈良市議会の1年

(平成16年1月～12月)

定例会の会期は延べ73日間

平成16年は次のように4回の定例会を開きました。

3月定例会(3月4日、23日)

6月定例会(6月14日、25日)

9月定例会(9月14日、10月15日)

12月定例会(12月8日、16日)

議案130件、報告36件等を審議

この1年間に市長から提出された議案は130件、報告36件で、うち163件を原案とおり可決、1件は委員会に付託し継続審査中、2件は否決しました。議員が提出した議案は3件で、うち2件を可決、1件を否決しました。また、議員提出の予算の組み替え動議1件は否決しました。

このほか、議会選挙4件、議会選任3件、議会許可2件がありました。

質疑・一般質問に56人登壇

平成16年中における質疑・一般質問には延べ56人(うち代表質問23人)の議員が登壇し、議案及び市政全般にわたる項目について質問し、論議が行われました。

意見書8件

本会議で可決した意見書は8件でした。

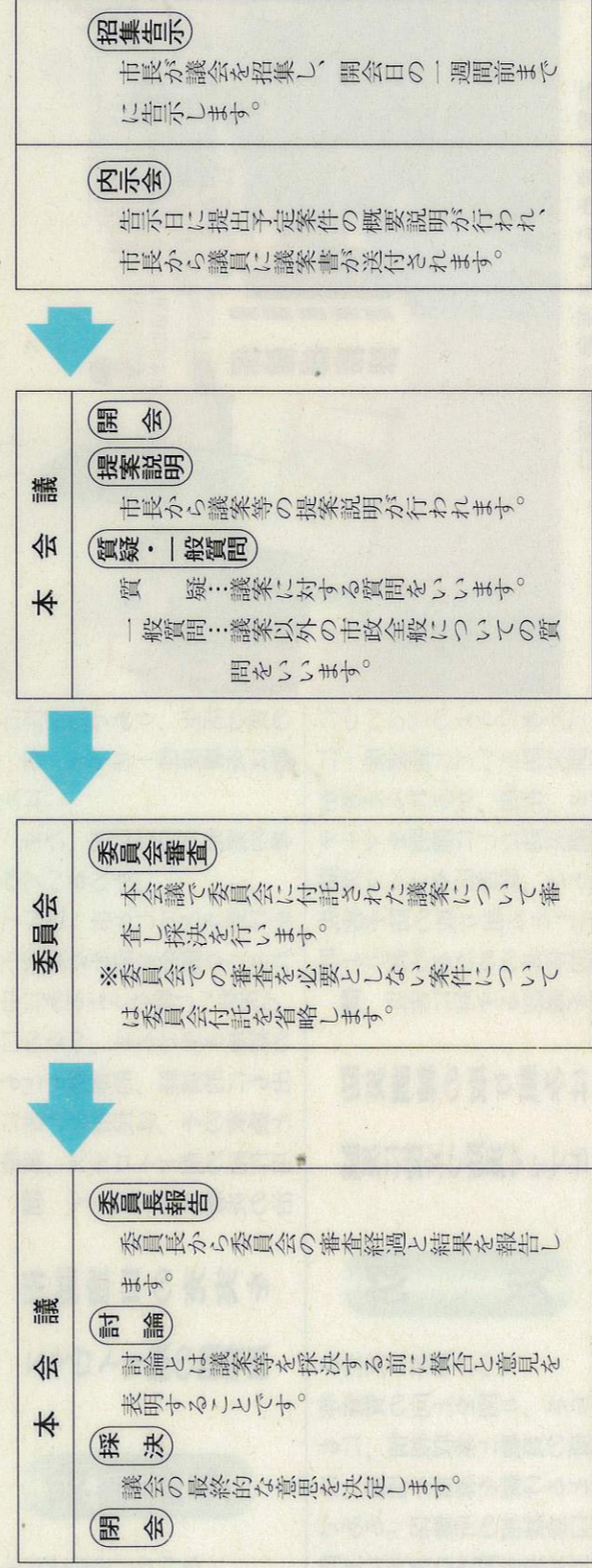
陳情6件

提出された陳情は6件でした。

傍聴者は363人

本会議を傍聴された方は、3月定例会35人、6月定例会13人、9月定例会267人、12月定例会48人の合わせて363人でした。

奈良市議会定例会の主な流れ

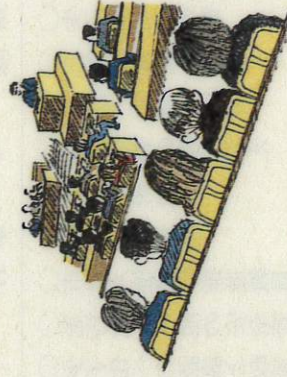


本会議を

傍聴

してください

本会議には年4回の定例会(3月、6月、9月、12月に開会)と、必要がある時に開く臨時会があります。傍聴に関する手続き、日程は議事事務局(☎34-4734)へお問い合わせください。



本会議での質問、答弁

詳しくはホームページか会議録で閲覧を

本会議での議員の質問や理事者の答弁内容を詳しく知りたい方は、市ホームページ(<http://www.city.nara.nara.jp>)の市議会会議録をご覧ください。

くか、議事事務局、情報公開室、中央・西部・北部の3図書館で、会議録を閲覧してください。

12月定例会の会議録は、3月上旬にできる予定です。

